

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 誠建設工業

コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島一誠

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 平岩和人

TEL 072-234-8410

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,561	△40.2	169	△51.3	130	△54.9	77	△53.4
20年3月期	7,634	△2.4	348	△45.6	290	△51.7	167	△51.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3,869.46	—	3.5	2.4	3.7
20年3月期	8,311.53	—	7.5	4.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,923	2,249	45.7	111,784.90
20年3月期	6,055	2,262	37.4	112,464.70

(参考) 自己資本 21年3月期 2,249百万円 20年3月期 2,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	605	△36	△566	646
20年3月期	△140	11	△223	644

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	50	30.1	2.3
21年3月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	36	46.5	1.6
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00		46.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,037	△10.4	14	△58.3	2	△87.2	1	△77.3	53.88
通期	5,527	21.2	220	29.9	188	44.3	107	38.3	5,350.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名 —) 除外 —社 (社名 —)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,120株 20年3月期 20,120株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,388	△40.8	146	△53.9	112	△58.1	65	△59.6
20年3月期	7,418	△1.8	317	△44.7	268	△50.5	162	△48.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3,256.17	—
20年3月期	8,058.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,825	2,158	44.7	107,276.44
20年3月期	5,939	2,184	36.8	108,569.54

(参考) 自己資本 21年3月期 2,158百万円 20年3月期 2,184百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,979	△10.4	11	△74.0	1	△94.7	0	△98.7	10.88
通期	5,300	20.8	198	35.5	171	52.9	94	43.5	4,673.26

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半には米国経済の減速や原油高、原材料費高騰、株式・為替の大幅な変動などにより、企業収益が減少傾向となり景気の不透明感が強まりました。後半には米国の金融危機が全世界に急速に波及して世界経済が危機的に冷え込み、株価の暴落ならびに円高などによる輸出関連企業の急激な収益悪化を招くこととなったため、設備投資は減少し、人員整理等による雇用・所得環境の悪化など景気は後退局面を迎えました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、米国サブプライムローン問題に端を発した国際金融市場の信用収縮の影響により金融機関の融資姿勢が厳しくなり、不動産市場への資金の流入が停滞する一方、雇用・所得環境の悪化から顧客の生活防衛意識が急速に高まり、住宅購買意欲の低下に繋がり非常に厳しい事業環境となって推移しています。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

しかし、経済環境の悪化による個人消費の低迷等、顧客の住宅購買意欲の低下の影響を受け、経営成績は、厳しい結果となりました。なお、当連結会計年度から適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」により、たな卸資産評価損失として売上原価に15百万円を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は4,561百万円（前連結会計年度比40.2%減）、営業利益は169百万円（同比51.3%減）、経常利益は130百万円（同比54.9%減）、当期純利益は77百万円（同比53.4%減）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

(戸建分譲住宅事業)

戸建分譲住宅事業におきましては、「建売住宅」、当社以外の不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。中でも建売住宅は良質な土地、品質重視の住宅に流行の建築デザインを施す基本方針で取り組み、お客様の満足度を高める当社グループの中核事業であります。

しかしながら、売上高の低迷により、当連結会計年度の売上高は4,425百万円（前連結会計年度比40.3%減）となりました。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業におきましては、連結子会社4社が営業部門を担当しており、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を展開しております。また、連結子会社各社に建売住宅の販売責任を持たせております。

当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝い」という基本方針に基づき顧客第一主義に徹し、地域に密着した宣伝・販売活動を行いました。

しかしながら、親会社である当社の建築着工ならびに販売の遅れがあり、売上高は136百万円（前連結会計年度比37.0%減）となりました。

②次期の見通し

日本経済の見通しにつきましては、米国経済の減速や円高・株安の進行、原材料費の高騰など景気の先行きは不透明感があり、個人消費が伸び悩むなか、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、物件の供給過剰の状況が続いているなか、他業者との販売価格競争ならびに顧客の買い控えが続くことが懸念され、厳しい環境が続くものと予想されま

ず。
このような状況下、当社グループは分譲中である大型開発分譲用地の販売にグループ一丸となり販売に注力する一方、用地仕入については、良質な在庫確保を目指し、20区画までの小型の開発分譲用地を中心に行う計画です。また建築コストの低減のため仕入業者の見直しを積極的におこない、価格競争力をつけて収益確保に注力いたします。

次期の見通しにつきましては、次のとおり予定しております。

	当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成22年3月期予想 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	4,561百万円	5,527百万円	966百万円	21.2%増
営業利益	169百万円	220百万円	50百万円	29.9%増
経常利益	130百万円	188百万円	57百万円	44.3%増
当期純利益	77百万円	107百万円	29百万円	38.3%増

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、4,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,132百万円減少いたしました。

流動資産は、3,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,100百万円減少いたしました。これは、受取手形及び完成工事未収入金が249百万円、たな卸資産が878百万円それぞれ減少したことなどにより

ます。
固定資産は1,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が38百万円減少したことなどにより

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、2,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,118百万円減少いたしました。

流動負債は、1,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,364百万円減少いたしました。これは、1年内償還予定の社債が222百万円増加しましたが、支払手形及び工事未払金が530百万円、短期借入金が359百万円、1年内返済予定の長期借入金が620百万円それぞれ減少したことなどにより

ます。
固定負債は、884百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円増加いたしました。これは、社債が132百万円減少しましたが、長期借入金が378百万円増加したことなどにより

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。これは配当金の支払い50百万円により減少したことなどによります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの収入605百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出36百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出566百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ2百万円増加し、646百万円となりました。

当期末における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益131百万円、たな卸資産の減少額878百万円、売上債権の減少額249百万円等により資金を獲得しましたが、仕入債務の減少額530百万円、法人税等の支払額99百万円等の支出の結果、605百万円の収入（前期は140百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入123百万円等により資金を獲得しましたが、定期預金の預入による支出116百万円、投資有価証券の取得による支出65百万円等の結果、36百万円の支出（前期は11百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の収入378百万円、社債の発行による収入355百万円等により資金を獲得しましたが、短期借入金の純減額359百万円、長期借入金の返済による支出619百万円、社債の償還による支出270百万円等の結果、566百万円の支出（前期は223百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	21.1	39.7	33.8	37.4	45.7
時価ベースの自己資本比率	—	83.4	43.2	22.6	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	130.6	—	—	380.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	22.3	—	—	12.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注) 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。なお当社株式は、平成18年2月17日から上場しておりますので、平成17年3月期における時価ベースの自己資本比率につきましては、該当事項はありません。
- (注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- (注) 4. キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。
- (注) 5. 平成17年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、株主への利益配当を安定かつ継続的に実施することを利益配分の基本方針と位置付け、これを実践していく考えであります。

しかしながら、平成21年3月17日に公表いたしましたとおり、通期の業績予想を下方修正したことに伴い当期の年間配当金につきましては、1株当たり1,800円を予定しております。

また、次期の配当に関しましては基本方針に基づき安定した利益配分を考慮し、1株当たり2,500円を予定しております。

なお、内部留保金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の事業展開に充当し、株主各位の安定的な利益確保を図る所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、以下のように現在及び将来において様々なリスクの影響を受ける可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合には的確な対応に努めていく所存であります。なお将来に関する事項については本書提出日現在で判断したものであります。

①小規模組織であることによるリスク

当社グループは小規模組織であり、今後の成長のために販売、仕入、開発、管理における優秀な人材の確保が必要なものと認識しておりますが、当社グループが必要とする人材を適時に確保できる保証はありません。また、当社グループが必要とする人材が適宜に採用できなかった場合あるいは、従業員数の増加に対して管理体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。また人員増強、教育及びシステムなどの設備強化などに伴って、固定費の増加などから収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

②開発・販売地域が集中していることに関するリスク

当社グループの開発・販売地域は、堺市を中心とした南大阪地区に集中しております。

当社グループは、今後の成長のために、他地域での商品開発及び販売を進めていくこととしておりますが、同地域の景気が悪化した場合や同地域に重大な災害が生じた場合は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③用地取得に関するリスク

当社グループは前連結会計年度と同様に当連結会計年度以降においても建売住宅を主に事業展開していく方針であります。建売住宅に関しては見込生産を行っておりますので、その販売活動を順調に行なうとともに用地仕入を大量に、かつ迅速に行なう必要があります。したがって、土地確保の成否、またその際の土地購入価格如何によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④景気動向・金利動向等によるリスク

建売住宅の売れ行きは、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制の影響を直接に受けるものであります。すなわち、景気の見通しの悪化や大幅な金利の上昇、住宅税制の変更・改廃等の諸情勢の変化によって購入希望者が購入を取止める等の現象が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤市場競合によるリスク

当社グループは堺市を中心とした南大阪地区を主要エリアとして販売しておりますが、当該エリアは住宅購入者の人気が高い地域であるため、近時、新規参入の同業他社が多くなっております。

これにより土地の仕入額の高騰、販売価格の下落状況が起こり、販売競争激化のもとで、当社グループ全体での効率的な販売活動を行なうことが出来ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥有利子負債への依存度

当社グループは、建売住宅の土地取得資金を主に金融機関からの借入金により調達しているため、総資産額に対する有利子負債への依存度が、平成20年3月期は46.5%、平成21年3月期は46.8%の水準にあります。今後当社グループとしましては資金の調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制によるリスク

当社グループの属する不動産業界及び建築業界は、「宅地建物取引業法」「国土利用計画法」「都市計画法」「建築基準法」「建設業法」「建築士法」「住宅の品質確保の促進等に関する法律」等により法的規制を受けております。

これらの法令上、宅地建物取引業法、建築士法、建設業法は行政府の免許等が必要であり、これらの法令で定める取消、欠格事由に該当する事実はありませんが、万一、法令違反等で取消等の処分を受けた場合は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である建築の技術者集団として「より良い家をより安く提供する」を基本方針として、新しい価値を創造するトータルハウジングを目指してまいりました。

当社グループは、大阪南エリア（堺市）を地盤に事業を展開して、土地の仕入、設備の調達、設計、施工、販売までを完結する一貫体制をとり、そこから生まれる「品質の良さ」＋「価格の安さ」の住宅を提供する顧客第一主義に徹し、顧客の満足度を高め、社会的評価の高い企業となることに邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の強化と収益性の向上を経営目標としており、売上高総利益率15%以上確保することを目標としております。

当連結会計年度は14.8%でありました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの営業地域である堺市の住宅地の地価公示は、前年の平均で3.3%の上昇から一転して、平均で1.9%の下落と景気悪化の影響を受け需要が減退しております。当地域における分譲用地の仕入状況は、採算重視で行っていますが地元密着路線が徐々に浸透し、採算の取れる優良な中型開発物件の情報が増加してきており、利益率ならびに立地等を重視して優良な分譲用地の仕入を行ってまいります。

このような状況下、当社グループといたしましては、堺市を中心に引続き地元密着路線を貫き、品質重視、安全性に重点を置いた住宅創りに専念し、顧客第一主義に徹した住宅販売の展開を図ってまいります。注文住宅部門では、堺市にある展示場（住まい館）3店舗が独自性を発揮し、「直に見る安全性・高品質」を売り物に注文住宅・リフォームの受注増強と戸建分譲の販売促進ツールとしての活用を図り、戸建分譲と注文住宅の2本柱となるべく事業拡大を図ってまいります。これらの事業活動により当社グループの中長期的な発展を目指します。その重点項目としては、次のとおりであります。

① 経営基盤の強化

・人材の確保・育成

新卒者の定時採用・即戦力となる中途採用の継続ならびにOJTによる実務研修の実施

・内部統制の強化

コンプライアンスの徹底ならびに信頼性のある財務報告を確保する体制整備

・財務体質の強化

商品回転率のアップならびにコストダウンによる収益力の向上

② 戸建分譲住宅事業の強化

・堺市内のシェアアップ増強

- ・注文住宅部門の強化

③ 販売子会社4社の強化

- ・営業店舗体制について

現在5店舗体制となっています。

競争意識を持たせ、各社の販売力強化を目指します。

- ・販売会社営業担当者の営業力向上

販売会社4社の営業担当者合同研修実施によるレベルアップ

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の信用収縮、個人消費の伸び悩みなど景気の先行きの不透明感から厳しい経営環境が続くものと予想されます。

不動産業界におきましては、競争の激化が進む中、顧客が物件を選択する基準についても一層の高品質・低価格が要求されてくるものと思われまます。

このような経済環境のなかで、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念を実践してまいります。当社グループ全体の基盤となる中核業務は、主に第一次取得者に対する建売住宅の施工、販売業務であり、それを地域に密着した形態で事業エリアを徐々に拡張し、将来は全国展開を図る方針であります。また、市場環境の変化に適切に対応、具体的には団塊世代の退職、少子化の問題等から一次取得者のみではなく二次取得者、富裕層に対する商品開発・提供についても課題として、徐々に取り組んでおります。

顧客の夢をいかに創造できるか、それを「家」という媒体にいかに特化できるかは、今後の大きな課題であります。それを示現するのは人材であり、会社の発展のためには人材の採用ならびに育成が特に必要であると考えております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 878,528	※2 885,131
受取手形・完成工事未収入金	705,290	456,060
たな卸資産	※2 3,319,293	—
販売用不動産	—	※2 1,374,080
仕掛販売用不動産	—	※2 971,824
未成工事支出金	—	94,892
その他	82,168	102,533
貸倒引当金	△4,231	△3,594
流動資産合計	4,981,048	3,880,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 235,822	※1, ※2 232,240
土地	※2 476,776	※2 476,776
その他	※1 14,205	※1 9,096
有形固定資産合計	726,805	718,114
無形固定資産		
のれん	13,306	12,523
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	13,433	12,651
投資その他の資産		
投資有価証券	247,676	※2 208,912
その他	91,459	107,818
貸倒引当金	△4,912	△4,721
投資その他の資産合計	334,223	312,009
固定資産合計	1,074,462	1,042,774
資産合計	6,055,511	4,923,703
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	771,412	240,739
短期借入金	※2 801,600	※2 442,209
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,135,708	※2 515,248
1年内償還予定の社債	240,000	462,000
未払法人税等	90,518	46,899
賞与引当金	5,823	6,919
完成工事補償引当金	4,358	2,171
その他	105,096	73,651
流動負債合計	3,154,517	1,789,838
固定負債		
社債	535,000	403,000
長期借入金	※2 103,204	※2 481,752
固定負債合計	638,204	884,752
負債合計	3,792,721	2,674,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,390,931	1,418,484
株主資本合計	2,287,491	2,315,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,701	△65,932
評価・換算差額等合計	△24,701	△65,932
純資産合計	2,262,789	2,249,112
負債純資産合計	6,055,511	4,923,703

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,634,414	4,561,586
売上原価	6,576,633	※1 3,885,401
売上総利益	1,057,780	676,185
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,201	59,360
給料及び手当	143,203	122,321
賞与引当金繰入額	2,352	3,687
法定福利費	28,230	24,539
販売手数料	50,305	27,693
広告宣伝費	146,925	73,259
租税公課	42,553	40,562
支払手数料	105,637	78,391
減価償却費	23,923	20,937
のれん償却額	782	782
貸倒引当金繰入額	2,405	—
その他	74,205	55,083
販売費及び一般管理費合計	709,728	506,621
営業利益	348,052	169,564
営業外収益		
受取利息	838	1,120
受取配当金	6,368	7,558
受取賃貸料	12,131	12,448
礼金収入	—	3,000
貸倒引当金戻入額	—	735
雑収入	7,153	3,525
営業外収益合計	26,492	28,388
営業外費用		
支払利息	67,371	50,107
社債発行費	—	4,845
社債保証料	6,227	—
支払保証料	—	6,769
雑支出	10,818	5,475
営業外費用合計	84,416	67,198
経常利益	290,128	130,754
特別利益		
受取保険金	9,057	—
固定資産売却益	※2 104	—
投資有価証券売却益	—	870
特別利益合計	9,161	870
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 27
投資有価証券売却損	—	51
特別損失合計	—	78
税金等調整前当期純利益	299,290	131,546
法人税、住民税及び事業税	127,229	56,119
法人税等調整額	4,832	△2,426
法人税等合計	132,062	53,692
当期純利益	167,228	77,853

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	578,800	578,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578,800	578,800
資本剰余金		
前期末残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	317,760	317,760
利益剰余金		
前期末残高	1,274,003	1,390,931
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△50,300
当期純利益	167,228	77,853
当期変動額合計	116,928	27,553
当期末残高	1,390,931	1,418,484
株主資本合計		
前期末残高	2,170,563	2,287,491
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△50,300
当期純利益	167,228	77,853
当期変動額合計	116,928	27,553
当期末残高	2,287,491	2,315,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,005	△24,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,707	△41,231
当期変動額合計	△53,707	△41,231
当期末残高	△24,701	△65,932
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,005	△24,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,707	△41,231
当期変動額合計	△53,707	△41,231
当期末残高	△24,701	△65,932
純資産合計		
前期末残高	2,199,568	2,262,789
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△50,300
当期純利益	167,228	77,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,707	△41,231
当期変動額合計	63,220	△13,677
当期末残高	2,262,789	2,249,112

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	299,290	131,546
減価償却費	29,096	26,131
のれん償却額	782	782
社債発行費	—	4,845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,745	△829
賞与引当金の増減額 (△は減少)	243	1,096
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△524	△2,186
受取利息及び受取配当金	△7,207	△8,679
支払利息	67,371	50,107
固定資産売却損益 (△は益)	△104	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△818
売上債権の増減額 (△は増加)	△205,388	249,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	188,224	878,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△157,708	△530,673
前渡金の増減額 (△は増加)	12,000	△22,700
前受金の増減額 (△は減少)	△32,614	△4,102
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△31,118	△35,600
その他	△40,341	8,146
小計	123,745	744,821
利息及び配当金の受取額	7,207	8,679
利息の支払額	△68,894	△48,203
法人税等の支払額	△202,604	△99,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,545	605,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△122,801	△116,179
定期預金の払戻による収入	135,550	123,770
出資金の払込による支出	△3,058	—
投資有価証券の取得による支出	—	△65,936
投資有価証券の売却による収入	—	35,990
有形固定資産の取得による支出	—	△17,477
有形固定資産の売却による収入	523	9
保険積立金の積立による支出	△680	△672
長期貸付金の回収による収入	1,593	2,867
差入保証金の回収による収入	—	778
その他	340	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,466	△36,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	269,156	△359,391
長期借入れによる収入	1,276,000	378,000
長期借入金の返済による支出	△1,454,192	△619,912
社債の発行による収入	—	355,154
社債の償還による支出	△264,500	△270,000
配当金の支払額	△50,311	△50,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,847	△566,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△352,926	2,695
現金及び現金同等物の期首残高	997,137	644,211
現金及び現金同等物の期末残高	※1 644,211	※1 646,906

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>
	<p>②賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p>
	<p>③完成工事補償引当金</p> <p>建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>③完成工事補償引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>①請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>②消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①請負工事収入の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは20年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計期間から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」は、それぞれ1,680,773千円、1,535,438千円、103,081千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで社債保証料として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため当連結会計年度に発生いたしました借入金に関する保証料115千円を含め支払保証料として表示しております。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">130,951 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">156,205 千円</p>																																						
<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,088 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,779,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">200,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">362,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,379,424</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">801,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,135,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,040,512</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,088 千円	たな卸資産	1,779,717	建物及び構築物	200,438	土地	362,180	計	2,379,424	短期借入金	801,600 千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,135,708	長期借入金	103,204	計	2,040,512	<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,180 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,058,583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182,745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">362,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">83,517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,724,207</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">442,209 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">474,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">322,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,239,209</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,180 千円	たな卸資産	1,058,583	建物及び構築物	182,745	土地	362,180	投資有価証券	83,517	計	1,724,207	短期借入金	442,209 千円	一年以内返済予定の長期借入金	474,688	長期借入金	322,312	計	1,239,209
現金及び預金	37,088 千円																																						
たな卸資産	1,779,717																																						
建物及び構築物	200,438																																						
土地	362,180																																						
計	2,379,424																																						
短期借入金	801,600 千円																																						
一年以内返済予定の長期借入金	1,135,708																																						
長期借入金	103,204																																						
計	2,040,512																																						
現金及び預金	37,180 千円																																						
たな卸資産	1,058,583																																						
建物及び構築物	182,745																																						
土地	362,180																																						
投資有価証券	83,517																																						
計	1,724,207																																						
短期借入金	442,209 千円																																						
一年以内返済予定の長期借入金	474,688																																						
長期借入金	322,312																																						
計	1,239,209																																						
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">220,477 千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">236,088 千円</p>																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">その他</p> <p style="text-align: right;">104 千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価</p> <p style="text-align: right;">15,911 千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">その他</p> <p style="text-align: right;">27 千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120	—	—	20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120	—	—	20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,216	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 878,528 千円	現金及び預金勘定 885,131 千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 Δ 234,316	預入期間3ヶ月超の定期預金 238,225
現金及び現金同等物 644,211	現金及び現金同等物 646,906

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	6,974	3,461	3,513	工具器具及び備品	6,974	4,856	2,118
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,401千円	1年以内			966千円
1年超			2,165千円	1年超			1,198千円
合計			3,567千円	合計			2,165千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,450千円	支払リース料			1,511千円
減価償却費相当額			1,394千円	減価償却費相当額			1,394千円
支払利息相当額			70千円	支払利息相当額			48千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によっております。			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	小島俊雄	被所有 直接5.9% 間接3.4%	当社代表取締役会長	金融機関借入 債務被保証 (注1)	78,096千円	—	—
	小島一誠	被所有 直接 5.1% 間接31.9%	当社代表取締役社長	金融機関借入 債務被保証 (注1)	278,096千円	—	—

(注1) 当社は、金融機関借入に対して代表取締役会長小島俊雄及び代表取締役社長小島一誠により債務保証を受けております。ただし、取引金額のうち78,096千円につきましては2名により連帯保証を受けているものであります。なお、保証料の支払は行っておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		たな卸資産評価損
	貸倒引当金		未払事業税
	完成工事補償引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		完成工事補償引当金
	その他有価証券評価差額金		賞与引当金
	繰越欠損金		その他有価証券評価差額金
	その他		繰越欠損金
	小計		その他
	評価性引当額		小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
			繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	住民税均等割等		
	留保金課税額		
	評価性引当額の増加		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	20,403	21,665	1,261
	小計	20,403	21,665	1,261
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	214,465	175,136	△39,328
	その他	54,463	50,874	△3,589
	小計	268,928	226,010	△42,917
合計		289,332	247,676	△41,655

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことしております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	225,063	142,590	△82,472
	その他	95,033	66,321	△28,712
	小計	320,096	208,912	△111,184
合計		320,096	208,912	△111,184

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的等 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段－金利スワップ ヘッジ対象－借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、「職務権限規定」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的等 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,385千円です。</p>	<p>当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,380千円です。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	112,464円70銭	111,784円90銭
1株当たり当期純利益	8,311円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	3,869円46銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,262,789	2,249,112
普通株式に係る純資産額(千円)	2,262,789	2,249,112
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,120	20,120

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	167,228	77,853
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,228	77,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 672,151	※1 763,033
受取手形	58,699	184,893
完成工事未収入金	646,591	271,166
販売用不動産	※1 1,680,773	※1 1,294,972
仕掛販売用不動産	※1 1,535,438	※1 966,520
未成工事支出金	105,367	95,521
前渡金	37,700	60,400
前払費用	7,054	8,765
繰延税金資産	13,239	16,899
その他	6,637	11,554
貸倒引当金	△4,231	△3,594
流動資産合計	4,759,421	3,670,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 325,034	※1 342,512
減価償却累計額	89,314	110,321
建物(純額)	235,720	232,190
車両運搬具	21,045	21,045
減価償却累計額	15,884	17,972
車両運搬具(純額)	5,161	3,073
工具、器具及び備品	10,135	10,135
減価償却累計額	6,269	7,385
工具、器具及び備品(純額)	3,866	2,749
土地	※1 476,776	※1 476,776
有形固定資産合計	721,524	714,790
無形固定資産		
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	127	127
投資その他の資産		
投資有価証券	247,676	※1 208,912
関係会社株式	133,873	133,873
出資金	2,000	2,000
長期貸付金	3,535	3,092
破産更生債権等	4,371	4,256
長期前払費用	12,218	17,267
繰延税金資産	18,223	45,714
その他	41,713	30,473
貸倒引当金	△4,912	△4,721
投資その他の資産合計	458,698	440,868
固定資産合計	1,180,350	1,155,786
資産合計	5,939,771	4,825,919

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	421,625	74,809
工事未払金	349,787	165,930
短期借入金	※1 801,600	※1 442,209
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,135,708	※1 515,248
1年内償還予定の社債	240,000	462,000
未払金	7,876	4,745
未払費用	7,257	8,191
未払法人税等	76,533	46,511
未払消費税等	7,959	33,589
前受金	5,892	2,900
未成工事受入金	47,100	11,500
預り金	3,324	3,288
賞与引当金	5,823	6,919
完成工事補償引当金	4,358	2,171
その他	2,301	2,750
流動負債合計	3,117,148	1,782,765
固定負債		
社債	535,000	403,000
長期借入金	※1 103,204	※1 481,752
固定負債合計	638,204	884,752
負債合計	3,755,352	2,667,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金		
資本準備金	317,760	317,760
資本剰余金合計	317,760	317,760
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,300,560	1,315,774
利益剰余金合計	1,312,560	1,327,774
株主資本合計	2,209,120	2,224,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,701	△65,932
評価・換算差額等合計	△24,701	△65,932
純資産合計	2,184,419	2,158,402
負債純資産合計	5,939,771	4,825,919

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
戸建分譲売上	5,878,665	3,163,635
請負工事収入	1,540,212	1,225,254
売上高合計	7,418,878	4,388,890
売上原価		
戸建分譲売上原価	5,263,423	※1 2,813,842
請負工事原価	1,314,200	1,038,863
売上原価合計	6,577,623	3,852,705
売上総利益	841,255	536,185
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,992	35,192
給料及び手当	74,232	76,253
賞与引当金繰入額	2,352	3,687
法定福利費	15,531	15,999
販売手数料	157,303	88,417
広告宣伝費	72,275	30,664
租税公課	41,385	38,816
支払手数料	50,327	51,141
減価償却費	18,390	16,936
貸倒引当金繰入額	2,405	—
その他	39,446	32,624
販売費及び一般管理費合計	523,643	389,733
営業利益	317,612	146,452
営業外収益		
受取利息	716	882
受取配当金	6,364	7,551
受取賃貸料	※2 17,988	※2 20,117
貸倒引当金戻入額	—	735
雑収入	4,561	4,306
営業外収益合計	29,630	33,592
営業外費用		
支払利息	58,554	39,956
社債利息	8,816	10,151
社債発行費	—	4,845
社債保証料	6,227	—
支払保証料	—	6,769
雑支出	5,065	5,867
営業外費用合計	78,664	67,590
経常利益	268,578	112,454

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 104	—
受取保険金	9,057	—
投資有価証券売却益	—	870
特別利益合計	9,161	870
特別損失		
投資有価証券売却損	—	51
特別損失合計	—	51
税引前当期純利益	277,740	113,272
法人税、住民税及び事業税	111,858	50,610
法人税等調整額	3,754	△2,851
法人税等合計	115,613	47,758
当期純利益	162,127	65,514

【製造原価明細書】

戸建分譲売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 土地取得費		2,989,459	56.8	1,473,591	52.4
II 土地造成費		304,343	5.8	162,972	5.8
III 材料費		847,786	16.1	513,884	18.3
IV 労務費		72,931	1.4	48,523	1.7
V 外注加工費		1,003,722	19.1	590,707	21.0
VI 経費		45,179	0.8	24,162	0.8
合計		5,263,423	100.0	2,813,842	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 土地造成費		87,808	6.7	46,551	4.5
II 材料費		557,346	42.4	423,464	40.8
III 労務費		36,270	2.8	64,117	6.2
IV 外注加工費		607,382	46.2	487,616	46.9
V 経費		25,393	1.9	17,114	1.6
合計		1,314,200	100.0	1,038,863	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	578,800	578,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578,800	578,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	317,760	317,760
資本剰余金合計		
前期末残高	317,760	317,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	317,760	317,760
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,188,733	1,300,560
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△50,300
当期純利益	162,127	65,514
当期変動額合計	111,827	15,214
当期末残高	1,300,560	1,315,774
利益剰余金合計		
前期末残高	1,200,733	1,312,560
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△50,300
当期純利益	162,127	65,514
当期変動額合計	111,827	15,214
当期末残高	1,312,560	1,327,774
株主資本合計		
前期末残高	2,097,293	2,209,120
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△50,300
当期純利益	162,127	65,514
当期変動額合計	111,827	15,214
当期末残高	2,209,120	2,224,334

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,005	△24,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,707	△41,231
当期変動額合計	△53,707	△41,231
当期末残高	△24,701	△65,932
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,005	△24,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,707	△41,231
当期変動額合計	△53,707	△41,231
当期末残高	△24,701	△65,932
純資産合計		
前期末残高	2,126,298	2,184,419
当期変動額		
剰余金の配当	△50,300	△50,300
当期純利益	162,127	65,514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,707	△41,231
当期変動額合計	58,120	△26,016
当期末残高	2,184,419	2,158,402

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,911千円減少しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、損益に与える影響は、軽微なものであります。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 発行時に全額費用処理することとして おります。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 請負工事収入の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで社債保証料として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため当事業年度に発生いたしました借入金に関する保証料115千円を含め支払保証料として表示しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,088 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,779,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">200,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">362,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,379,424</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">801,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,135,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,040,512</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,088 千円	たな卸資産	1,779,717	建物	200,438	土地	362,180	計	2,379,424	短期借入金	801,600 千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,135,708	長期借入金	103,204	計	2,040,512	<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,180 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,058,583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182,745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">362,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">83,517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,724,207</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">442,209 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">474,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">322,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,239,209</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,180 千円	たな卸資産	1,058,583	建物及び構築物	182,745	土地	362,180	投資有価証券	83,517	計	1,724,207	短期借入金	442,209 千円	一年以内返済予定の長期借入金	474,688	長期借入金	322,312	計	1,239,209
現金及び預金	37,088 千円																																						
たな卸資産	1,779,717																																						
建物	200,438																																						
土地	362,180																																						
計	2,379,424																																						
短期借入金	801,600 千円																																						
一年以内返済予定の長期借入金	1,135,708																																						
長期借入金	103,204																																						
計	2,040,512																																						
現金及び預金	37,180 千円																																						
たな卸資産	1,058,583																																						
建物及び構築物	182,745																																						
土地	362,180																																						
投資有価証券	83,517																																						
計	1,724,207																																						
短期借入金	442,209 千円																																						
一年以内返済予定の長期借入金	474,688																																						
長期借入金	322,312																																						
計	1,239,209																																						
<p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">220,477 千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">236,088 千円</p>																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取賃貸料 11,657 千円</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 104 千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 40px;">戸建分譲売上原価 15,911 千円</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取賃貸料 8,685 千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	6,974	3,461	3,513	工具器具及び備品	6,974	4,856	2,118
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,401千円	1年以内			966千円
1年超			2,165千円	1年超			1,198千円
合計			3,567千円	合計			2,165千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,450千円	支払リース料			1,511千円
減価償却費相当額			1,394千円	減価償却費相当額			1,394千円
支払利息相当額			70千円	支払利息相当額			48千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		たな卸資産評価損
	5,628千円		6,476千円
	貸倒引当金		未払事業税
	2,992千円		3,854千円
	完成工事補償引当金		貸倒引当金
	1,773千円		2,654千円
	賞与引当金		完成工事補償引当金
	2,370千円		883千円
	その他有価証券評価差額金		賞与引当金
	16,953千円		2,816千円
	その他		その他有価証券評価差額金
	1,745千円		45,252千円
	繰延税金資産合計		その他
	31,463千円		1,404千円
			繰延税金資産小計
			63,343千円
			評価性引当額
			△729千円
			繰延税金資産合計
			62,613千円
			繰延税金負債
			— 千円
			繰延税金負債合計
			— 千円
			繰延税金資産の純額
			31,463千円
			繰延税金負債の純額
			— 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	108,569円54銭	107,276円44銭
1株当たり当期純利益	8,058円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	3,256円17銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,184,419	2,158,402
普通株式に係る純資産額(千円)	2,184,419	2,158,402
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,120	20,120

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	162,127	65,514
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,127	65,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。